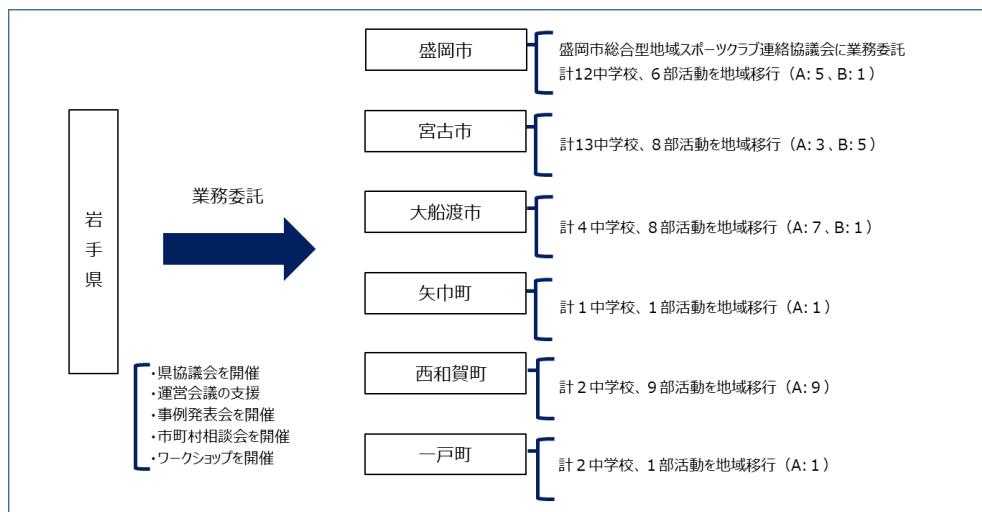


自治体の課題、現状

- ・ 本県における部活動は、他都道府県と比較して高い部活動加入率のもと、これまで地域の実情に合わせた形で行われ、中学生のスポーツ活動の重要な機会となっている一方で、生徒数の減少やスポーツ・文化活動の多様化により、学校部活動だけでは中学生のニーズに応えることが難しくなっている。
- ・ 段階的な地域移行に向けて、地域の特色に応じた地域クラブ活動の仕組みを構築していくため、地域団体の責任の下で行われる活動の成果、課題を整理するとともに、地域団体が担っていくこととなる業務、活動経費、指導者の確保など、地域移行に向けた体制の整備に取り組む必要がある。

運営体制図（岩手県）

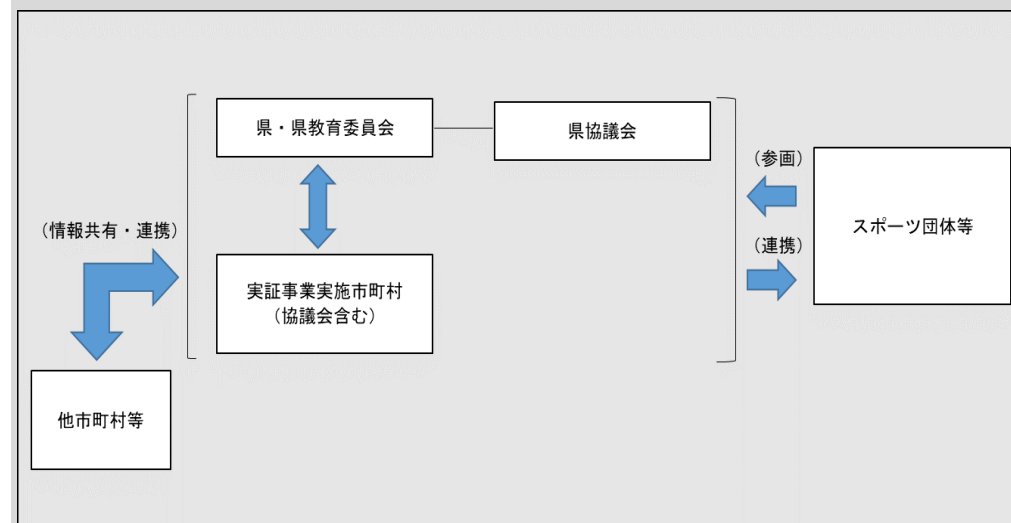


A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）
B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）

地域移行関連の取組、成果

- ・ 新たなスポーツ・文化芸術環境の整備等に向けた関係者間での情報共有、意見交換を目的とした県協議会を開催（令和6年7月、令和7年2月）
- ・ 学校部活動の適切な運営体制の整備に向け、地域クラブ活動への移行に向けた環境整備等に関する説明等を実施（1市及び2校 計3回）
- ・ 部活動の地域移行等に向けて取り組んでいる方々など、関係者を対象とした事例発表会を開催（11月）
- ・ 県内外の実践等の共有及び岩手県の中学生にとって望ましい環境について、様々な立場から意見交換するワークショップを開催（11月）
- ・ 部活動の地域移行の円滑な推進に向けた助言や情報共有等を図ることを目的とした市町村相談会を開催（12月、県内4会場）

運営体制図（岩手県と市町村における推進体制図）



自治体の課題、現状

- ・中学校の生徒数が微減の傾向が続き、運動部活動数も生徒数と同様に微減の傾向となっているが、部活動の加入率については、様々な要因により大幅に減少している。
- ・協議会を設置し、学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等を検討している。
- ・実証事業の検討・運営会議を開催し、実施校、市PTA連合会、市中学校体育連盟、市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブなどの関係者から意見聴取し、調整を行いながら、実証事業の方針を決定した。

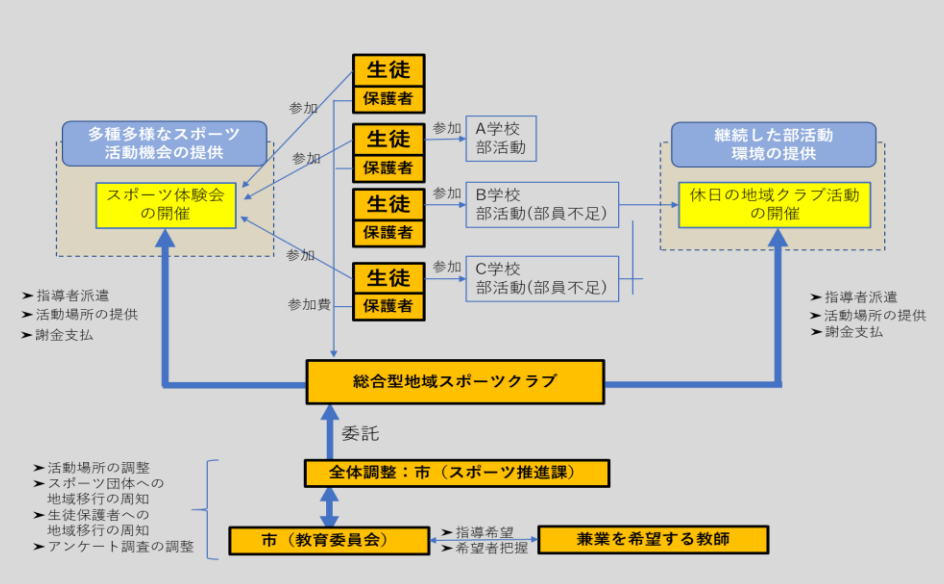
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	22 校	全生徒数	6,852 人 ※R6.5.1末時点
域内の部活動数	273 部	実施した地域クラブ数	6 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	27 人
主な運営団体	盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		
主な種目	ハンドボール、軟式野球、卓球、水泳、バドミントン、弓道		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：38人/クラブ 2年：28人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	小中学校体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動をしている生徒、その保護者に部活動がなくなるという誤解を与えないよう、実証事業の活動は「**体験会**」という表現で実施した。
- ・指導者の選定は、岩手県の**スポーツリーダーバンク**などを活用し、競技団体などと連携して適切な指導者を確保した。
- ・市内を大きく3つのエリアに分割し、原則、そのエリア内にある中学校を対象とした**合同クラブを開催**することにより、他校生徒との交流も生まれ、人間関係の構築にも繋がった。
- ・運動部活動にない種目を選定し、**多種多様なスポーツ活動**の機会を提供した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 市域が広く移動手段確保が課題である。
- 市街地、中山間地、山間部に中学校があり、地域によっては学校部活動の種目数に差がある。
- 学校部活動においては、種目によっては専門的な指導ができる教員の確保が難しい。
- 少子化により、学校単独でチームが編成できず、合同チームで活動している。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	11	全生徒数	973 人
域内の部活動数	90 部	実施した地域クラブ数	8 クラブ
全体の指導者数	46人	全体の運営スタッフ数	6 人
主な運営団体	宮古市（宮古市教育委員会）地域移行推進実働チーム		
主な種目	陸上、柔道、剣道、ラグビー		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：25人/クラブ 1年：35人/クラブ
参加会費	0 円/年	主な活動場所	市総合体育館 市陸上競技場 河南中格技場

地域移行関連の取組、成果

- 部活動の地域移行に向けて、市教育委員会事務局内に**部活動地域移行実働チーム（チーム名：通称「まずKadatte」**）を設置し、活動方針等を策定した。
- 実働チームの**総括担当と統括的な地域学校協働活動推進員**で全小中学校の**学校訪問**を実施し、活動方針を説明しながら、学校部活動の現状把握に努めた。
- 実証事業の**受け皿として**、市体育協会所属の**各競技協会**へ趣旨説明と協力依頼を行った。
- 合意形成が図られた競技協会が、休日の**部活動を支える**ことを基本方針とした**実証事業「Kadatte教室」**を実施し、**部活動の緩やかな地域移行**が進んだ。
- 今年度の活動のまとめとして、実証事業に参加した生徒・指導者が一堂に集って、**合同トレーニング**を行ったことで、**学校、地域（協会指導者等）、行政の連携**がさらに深まった。

運営体制図

<部活動地域移行推進実働チーム>

<推進員>（6人）

○役割分担

- ・総括 生涯学習課スポーツ振興担当（副主幹）
- ・予算・申請等 生涯学習課スポーツ振興担当（副主幹兼係長）
- ・学校関係調整 学校教育課教育研究所（所長）
- ・部活動情報・分析等 学校教育課教育研究所（ITC支援員）
- ・芸術・文化団体調整 文化課文化係（係長）
- ・地域学校協働推進 社会教育係（統括的地域学校協働活動推進員）

<協力団体等>

- ・学校関係 体育関係 中体連事務局（事務局長 一中）
文化関係 中文連事務局（事務局長 河南中）
- ・競技団体等 体育関係 体育協会（総務係長）
文化関係 芸術文化協会（会長）

自治体の課題、現状

- ・少子化の影響と部活動の任意加入化、選択肢の多様化に伴い、部員数が減少し、学校によっては通常の練習や大会参加にかかるチーム編成に支障をきたしている。
- ・小規模校においては、選択できる部活動が限られており、自校に希望する部活動の種目がないことから、部活動に所属しない生徒が増加している。
- ・今後、生徒数は年々減少していく見込みであり、現状の学校を単位とした部活動の維持はますます困難となっていくことから、地域単位に移行していく必要がある。

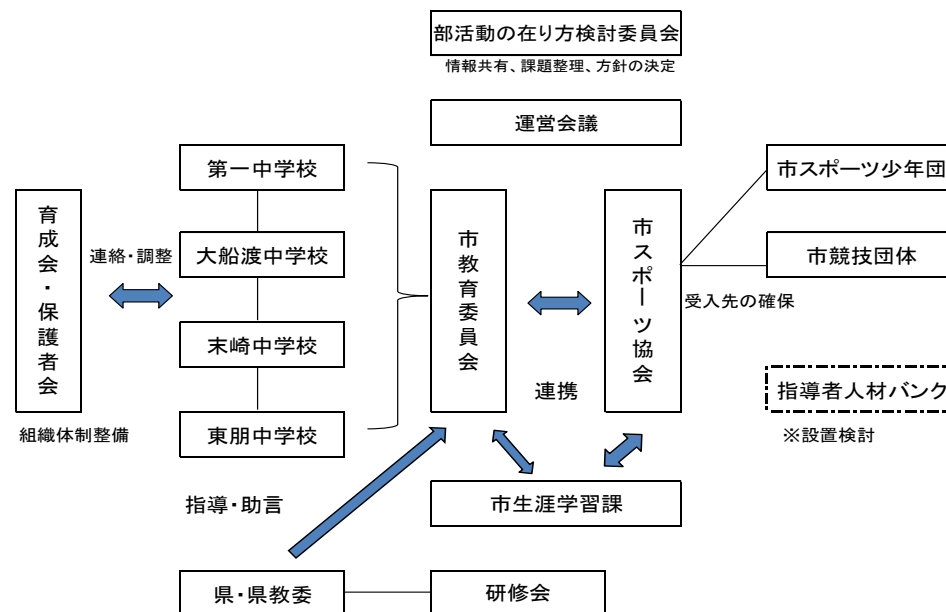
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	705人
域内の部活動数	34部活	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	30人
主な運営団体	スポーツ少年団、競技団体		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バドミントン、陸上ほか		
平均的な活動回数	6回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3.0人/クラブ 2年：5.1人/クラブ 1年：6.8人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	第一中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・各種目において指導者を原則2人以上配置し、**専門的な指導を受ける場を提供**することができた。特に陸上競技では**種目別（距離別など）の指導者を配置**するなど指導体制の充実を図った。
- ・運営団体において、連絡網の作成、練習日の設定、会費の設定と徴収、保険加入手続きを行うなど、運営体制を整備することができた。
- ・教育委員会で教員の兼職兼業の基準を整理し、教員からの**兼職兼業の申請・許可**により**部活動との切り分けの明確化**を図った。

運営体制図



自治体の課題、現状

当町は公立中学校が2校あり、運動部と文化部合わせて23種類の部がそれぞれの学校で活動している。少子化に伴い部員の数が規定に達せず部活動が休部してしまった等の理由から、活動したい部活動が無い場合は郊外活動としてクラブチームで活動している生徒もいる。

現状のクラブ活動を維持するためには受け皿となる団体の整備と指導者の確保が課題となっている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

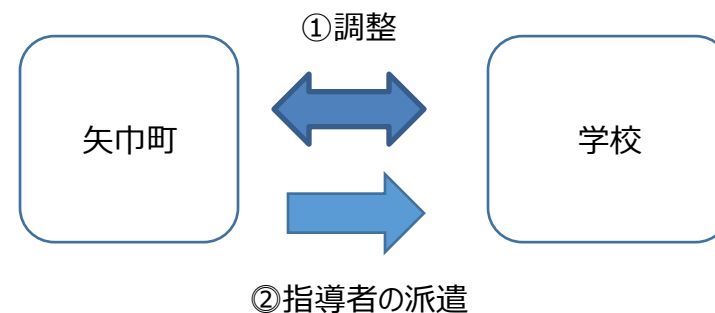
中学校数	2校	全生徒数	699人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	矢巾町		
主な種目	ハンドボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	20名程
参加会費	0円/年	主な活動場所	矢巾北中学校

地域移行関連の取組、成果

・今年度は指導者を1名確保し試験的に1校の休日の部活動の指導をお願いしたもので、移行までは至っていない。

運営体制図

- ①矢巾町が学校と調整
- ②矢巾町が学校へ指導者を派遣



自治体の課題、現状

- 人口減少等の地域全体の課題は……。

参加する生徒が少ないことで、野球やソフトボール等の必要な生徒数が必要な種目は単独校では維持ができず合同部活を組む必要がある。学校への移動などの課題が生じ、部活動の維持が困難になることで種目の多様性を確保できなくなる。

- 地域移行の取組の現状は……。

参加している子どもや保護者は指導者が変わらないため地域移行の取組について大きな混乱はないと感じているが、この事業が進んでいることに対して理解を深めている子ども、保護者はいないと感じている。

- 地域移行を進める上での課題は……。

- 中学校まで距離があるため自転車や徒歩では移動がむずかしく送迎の課題がある。
- 今後総合型地域スポーツクラブを立ち上げ維持していくために必要となる受益者負担への地域住民の理解が必要となると感じている。
- 指導者の確保が困難であり、現在対応していただいている部活動指導員の休日が確保できていない。

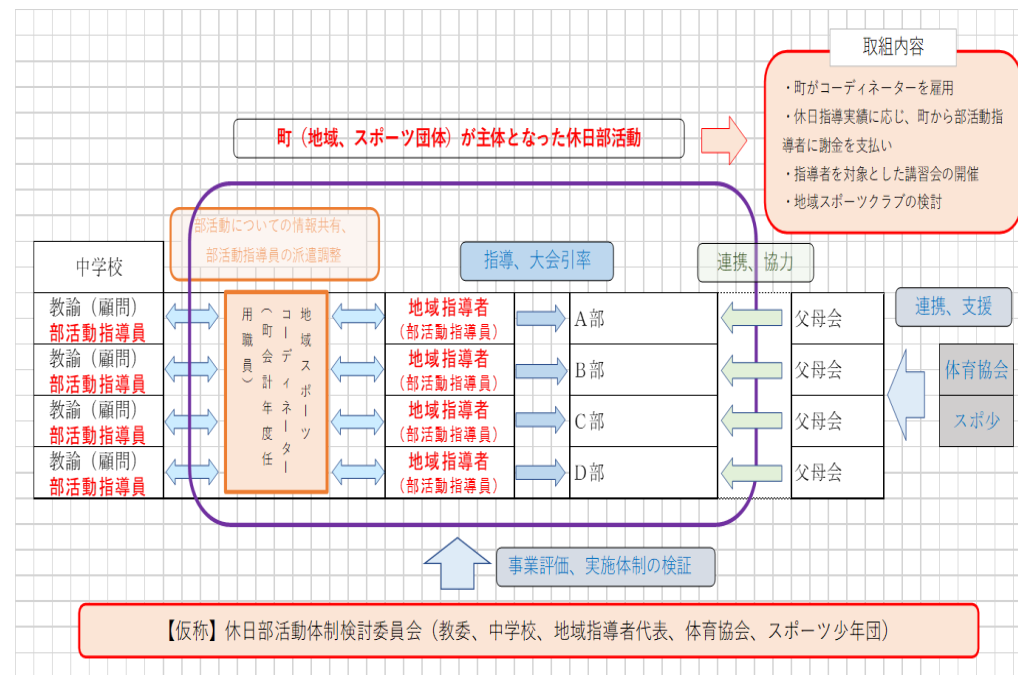
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	85人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	10人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ 民間事業者		
主な種目	軟式野球・ソフトテニス・女子バレー・卓球部・ソフトボール・柔道 バドミントン・スキー		
平均的な活動回数	4回/月	総参加実数	1,151人
参加会費	0円/年	主な活動場所	湯田中学校 沢内中学校

地域移行関連の取組、成果

- 総合型地域スポーツクラブが今後の地域移行および地域展開の受け皿になれるよう、設立に向けた設置検討委員会を創設した。地域移行だけではなく地域のスポーツ環境の向上を目指し研修や視察を行った。
- 指導者の質の向上およびスポーツインテグリティの確保に努めた。指導者向け研修を保護者にも案内したことで、指導者・保護者ともに子どもを守る環境について意識していただける機会になったと感じている。
- 休日部活動についての参加費・保険料は無料とした。また指導者もスポーツ安全保険をかけることで生徒・指導者共に安心してクラブ活動へ参加することができている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・生徒数の減少に伴う部活動休止又は活動の制限（一部団体種目については合同チームとして活動）
- ・指導者の確保（一部において部活動指導員を配置）
- ・地域移行を進める上で、これまでの中学校内で完結していた部活動のイメージを変えていくため、生徒と保護者、各学校の理解と協力を得ることが必要不可欠
- ・持続可能な地域クラブ運営とするための会費や保険料の将来的な負担、また、謝金等の財源の確保についての検討

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2 校	全生徒数	229 人
域内の部活動数	14 部活	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	-	全体の運営スタッフ数	-
主な運営団体	-		
主な種目	なぎなた		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	3,000円/年	主な活動場所	一戸町武道場

地域移行関連の取組、成果

- ・運営協議会の設置及び開催、地域クラブ活動としての展開などについて協議
- ・活動団体に対し実証事業の説明を行い、取り組み参加の意向を確認
- ・指導者及び活動場所の確保
- ・町担当者・各種目指導者・施設管理者連絡体制を構築

運営体制図

